

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 6 日現在

機関番号：37402

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730151

研究課題名（和文） 建国初期中国の対日戦後処理外交
—戦後日中新秩序（72年体制）構築に関する研究

研究課題名（英文） Chinese Diplomacy toward Postwar Japan during the Early Founding Period: Creation of a New Postwar Sino-Japanese Order (the '72 System)

研究代表者

大澤 武司 (OSAWA TAKESHI)

熊本学園大学・外国語学部・准教授

研究者番号：70508978

研究成果の概要（和文）：本研究は、中国外交部档案馆（外務省公文書館）の史料を利用し、日中国交正常化に至る過程における中国の「対日戦後処理外交」の展開、ならびにこれを支えた中国の対日政策機構の実態解明を目指すものである。すでに公開されている 1949 年から 1965 年までの時期の中国外交部档案に対する網羅的・体系的調査・収集を通じて、戦後初期日中関係（1945 年～1971 年）の通史を新たに描き直し、さらに廖承志を中心として構築されたこの時期の中国の対日政策機構の実態解明を進め、いずれも成果として論稿の発表を実現することができた。

研究成果の概要（英文）：Drawing on historical materials from the Chinese Foreign Ministry Archives, this study clarifies the development of China's "postwar diplomacy toward Japan" during the process that ultimately led to the normalization of Sino-Japanese diplomatic relations, as well as the actual role of China's policymaking institutions dealing with policies toward Japan in supporting this process. By analyzing the comprehensive and systematic collection and survey of publicly available Chinese Foreign Ministry documents from the period between 1949 and 1965, I have been able to remap the entire history of early postwar Sino-Japanese relations from 1945 to 1971 and can also offer clarification concerning China's policymaking institutions dealing with policies toward Japan as they was organized during this period around the figure of Liao Cheng-zhi. My findings have enabled me to propose a tentative theory on each of these issues.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：戦後日中民間人道外交、日本「中立化」、日本人戦犯処理、冷戦外交、賠償問題

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後初期日中関係史像再検討の必要

従来、日中国交正常化の実現については、民間経済外交（日中民間貿易）の「積み上げ」を内在的要因としながらも、1970年代初頭に発生した米中接近という外的要因が決定的であったとされてきた。

本研究は、研究代表者がこれまで蓄積してきた「もうひとつ」の「積み上げ」である「戦後日中民間人道外交」（「人道問題」解決を建前として行われた両国民間団体経由の事実上の戦後処理）をめぐる事例研究（日本人引揚、日本人戦犯処理、日中両国間における遺骨の相互送還、在日華僑送還、対日賠償放棄をめぐる政策決定過程など）を発展させ、これを日中国交正常化の実現過程に組み込みつつ分析を行うことで、従来の日中国交正常化に関する一般的理解を描きなおそうとする試みである。

研究代表者自身も、米中接近という外的要因が日中国交正常化実現の決定的要因であったとすることに異論はない。だが、このように考えた場合、なぜ日中両国が米中に先駆けて国交正常化をなし得たのかという問いは残されてしまうことになる。

このような問題意識から研究代表者は、米中接近を背景として日中両国が一气呵成に国交正常化を成し遂げ得たのは、本来ならばその過程で最大の障害になるはずであった数多くの戦後処理が、前掲の「戦後日中民間人道外交」を通じて解決され、国交正常化交渉（1972年9月）で議論されるべき懸案が、「不正常的な状態の終了」や「賠償請求の放棄」など、「文言上の問題」を残すのみになっていたからではないかとする仮説を立てた。

その意味では、いわゆる戦後日中新秩序ともいえる「72年体制」は、「戦後日中民間人道外交」による事実上の戦後処理と「日中共同声明」における文言上の戦後処理が結晶した、まさに戦後処理の到達点であったと考え、特に近年、新規公開が進む中華人民共和国外交部档案を基本史料としつつ、「戦後日中民間人道外交」、すなわち建国初期中国の「対日戦後処理外交」の展開過程を総合的に分析しようとした。

(2) 中国外交部档案公開の進展

2004年1月以降、中国外交部は建国以来の外交文書の公開を順次進めている。2013年5月現在まで、1949年から1965年までの期間について、総計8万件を超える档案が公開されており、そのうち対日関係档案は1800余に及んでいる。

研究代表者は、歴大な数にのぼる外交部档案館所蔵の対日関係档案を網羅的かつ体系的に調査・収集し、前掲の建国初期中国の「対日戦後処理外交」の展開過程を描き出すと

時に、これら中国の対日実務を統括した対日政策機構（廖承志を中心とする）の内実を明らかにすることも視野に入れつつ、研究に着手した。

なお、残念ながら、本研究実施期間（2010年度～2012年度）には中国外交部档案館において档案の新規公開（期待された公開予定期間は1965年～1970年）は行われず、本研究においては、1965年以前の期間に関する既公開分档案の調査・収集に注力することとなった。

なお、本研究終了後も研究代表者は新たに科学研究費補助金（若手研究（A）：課題番号25705006）「1960年代中国の冷戦外交と日本—対日外交経験の積み上げと脱『革命外交』の研究」（平成25年度～平成28年度）に採択され、引き続き档案調査・収集を継続することが内定しているため、本研究は発展的に継続されることになっている。

2. 研究の目的

前掲のように、従来、日中国交正常化の実現過程は日中民間経済外交の「積み上げ」を内在的要因としながらも、米中接近という外的要因が決定的であったと理解されてきた。

だが、本研究は、①民間経路による日中間の戦後処理、すなわち「戦後日中民間人道外交」によって国交正常化の障害となりうる諸懸案が事前に解決されていたこと、さらには②種々の「民間外交」を通じて建国初期中国が対日外交経験を蓄積していったことが「3泊4日」での国交正常化を可能にした極めて決定的な要因であったと捉え、このように「内在的要因」を重視する立場から日中国交正常化以前の「民間外交」と国交正常化との関係を実証的に解明し、外的要因を決定的なものとする日中国交正常化に関する一般的理解の描き直しに挑むことを目的とする。

3. 研究の方法

前掲の研究目的を達成するため、課題を以下の二つに分け、それぞれについて具体的な研究を進めた。

(1) 建国初期中国の対日戦後処理外交研究

これまで取り組んできた事例研究「戦後日中民間人道外交」を基礎として、新たに建国初期中国の「対日戦後処理外交」という視角から、中華人民共和国成立以降、日中国交正常化に至る過程における「戦後処理」問題をめぐる日中関係の展開を実証的に解明することを目指した。

具体的には、①日華平和条約をめぐる建国初期中国の認識と対応、②「戦後日中民間人道外交」を中心とする建国初期中国の「対日戦後処理外交」の展開とその成果、③対日賠償請求放棄をめぐる建国初期中国の政策決

定過程、④日中国交正常化と戦後処理、という4つの研究課題を設定し、中国外交部档案をはじめとする中国側史資料を中心に分析を行った。

(2) 建国初期中国の対日政策機関研究

建国初期中国の対日外交を考える上で極めて重要となるのがその対日政策機関の実態解明である。これは「戦後日中民間人道外交」、すなわち建国初期中国の「対日戦後処理外交」のみならず、中国の対日外交全般を理解するうえで、必要不可欠な作業である。

本研究では、中国外交部档案に残される「外交文書」の流れ、すなわち政策稟議書（「请示報告」文書と呼ばれる）の決裁の流れを丹念に追うことで、建国初期中国の対日政策決定をめぐる組織構造とその過程を明らかにすることを目指す。

なお、研究代表者は、中国の対日戦犯処理過程の政策策定過程に関する事例研究をすでに発表しており、その過程で利用した分析手法を踏襲しつつ、中国の「対日戦後処理外交」（特に日本人引揚支援など）をめぐる対日政策機関や対日政策決定過程の解明を目指した。

4. 研究成果

(1) 新たな戦後初期日中関係史像の提示

研究代表者は、「対日戦後処理外交」の中核をしめる日本人留用者帰国問題や日本人戦犯処理に関する諸論稿を発表すると同時に、本研究を実施する期間において、日中国交正常化に至る戦後初期日中関係（1945年～1971年）について、画期的な研究成果を発表することに成功した。

2012年9月、日中両国は国交正常化40周年を迎えたが、これを記念して日本国内では、大規模な日中関係研究プロジェクトが立ち上げられ、その成果が東京大学出版会より『日中関係史 1972-2012』全3巻（政治編・経済編・社会文化編）という形で刊行された。研究代表者は、このうち高原明生東京大学法学部教授・服部龍二中央大学総合政策学部教授を編者とした『日中関係史 1972-2012 I 政治編』の出版に関与し、そのうち第1章「(日中国交正常化)前史 1945-1971」を執筆するという重要な役割を担うこととなった。

研究代表者は日中両国における先行研究を網羅的に利用しつつ、本研究の過程で調査・収集した数多くの中国外交部档案に依拠しつつ、戦後初期日中関係の通史（全体像）を描きなおすという試みに取り組むことができ、またそれを成果として発表することができた。

同論文では、1945年から1972年までの日中関係の展開を、①「不正常的な状態」の起源（1945-52年）、②「積み上げ」の展開と挫折

（52-58年）、③過渡期としての「断絶」（58-62年）、④「半官半民」の展開と挫折（62-71年）と時期区分し、それぞれの時期について特に中国外交部档案を網羅的に駆使しながら、中国による「人民外交」という対日外交の基本枠組みを意識しつつ、新たな日中関係史像を描くことを心がけた。

なかでも特徴的なのは、これまで「日中交流全面断絶」と表現されてきた③の1958年から1962年までの期間について、いわゆる「半官半民」への「過渡期」と捉え直すことで、特に中国の対日外交の視点から、その「連続性」を強調した点である。

なお、同論文には、建国初期中国の対日講和構想や「人道問題」解決（事実上の戦後処理）に対する中国側の認識を埋め込むことで、「対日戦後処理外交」の体系化とまではいかないまでも、戦後初期日中関係史の展開のなかに中国の「対日戦後処理外交」を位置づけることを目指した。

(2) 対日政策機関の構造解明

本研究において、極めて大きな研究の進展が見られたのが、この対日政策機関に関する構造解明の部分である。

本研究実施期間中、研究代表者は王雪萍東京大学准教授、杉浦康之防衛研究所教官、井上正也香川大学准教授らとともに「廖承志研究会」を立ち上げ、約2年間のうちに12回にわたる研究会を実施し、日中民間貿易や日中戦後処理などの諸事例について、中国側の対日政策機関（中国最高の「知日派」廖承志を中核とする対日実務執行タスク・フォース）の実態解明を進めた。

この過程では、周恩来の通訳経験者や中国外交部の元幹部職員など、数多くの中国の対日工作従事者にもインタビューを行い、中国外交部档案と照らし合わせながら、より実際にちかい建国初期中国の対日政策機関の実態を描きだすことを目指してきた。

研究代表者がこれに関連して実際に行った研究報告は以下の通りである。

- ①「戦後日中民間人道外交と廖承志集団」（2011年2月28日・東京大学）
- ②「廖承志集団と残留日本人の引揚問題」（2011年6月18日・東京大学）
- ③「廖承志集団と日本人戦犯処理問題」（2011年6月18日・東京大学）
- ④「戦後日中民間人道外交と廖承志システム」（2011年10月23日・近畿大学）
- ⑤「廖承志と中国の民間外交—北京中国外交部調査報告を中心に」（2011年12月26日・香川大学）
- ⑥「戦後日中関係研究の新視角—廖承志研究を中心に」（2012年1月23日・中央大学）
- ⑦「廖承志関連档案・文献に関する覚書」（2012年5月20日・東京大学）

なお、本研究会の成果として、2013年8月に王雪萍編『現代中国の知日派—対日政策と廖承志（仮）』（慶應義塾大学出版会）が刊行予定であり、この出版のため、廖承志研究会は度重なる出版・編集会議を行い、現代中国の対日政策機構研究を深化させつづけてきた。

研究代表者は同書において、「第2章 日本人引揚と廖承志—廖班の形成・展開とその関与」ならびに「補遺 周恩来ら中国指導者の通訳・周斌が語る廖承志」などを執筆し、本研究の成果を発表する予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1. 大澤武司「中国残留日本人留用者の帰還」査読無（『善隣』第430号、2013年）12-18頁

2. 大澤武司「書評—馬場公彦著『戦後日本人の中国像』（新曜社、2010年）」査読無（『現代中国』第85号、2011年）129-131頁

3. 大澤武司「『闘争支援』と『経済外交』—戦後日中関係における『断絶』再考」査読無（『現代中国研究』第27号、2010年）2-17頁

〔学会発表〕（計1件）

1. 大澤武司「戦後日中民間人道外交と廖承志システム—中国外交部档案浅析」（日本現代中国学会全国学術大会（近畿大学）2011年10月23日）

〔図書〕（計5件）

1. 大澤武司「日本人引揚と廖承志—廖班の形成・展開とその関与」（王雪萍編『戦後中国の知日派—対日政策と廖承志』慶應義塾大学出版会、2013年9月刊行予定）

2. 大澤武司（解題）「周恩来ら中国指導者の通訳・周斌が語る廖承志」（王雪萍編『戦後中国の知日派—対日政策と廖承志』慶應義塾大学出版会、2013年9月刊行予定）

3. 大澤武司「中華人民共和国の対日『戦犯』処理—裁かれた『帝国』」（増田弘編著『大日本帝国の崩壊と引揚・復員』慶應義塾大学出版会、2012年）109-138頁

4. 大澤武司「第1章 日中国交正常化前史 1945-1971」（高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治編』東京大学出版会、2012年）5-39頁

5. 大澤武司「戦後初期日中関係における『断絶』の再検討（1958-1962）」（添谷芳秀編著『現代中国外交の60年—変化と持続』慶應義塾大学出版会、2011年）93-114頁

〔産業財産権〕
○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等
<http://www2.kumagaku.ac.jp/teacher/osawa/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大澤 武司 (OSAWA TAKESHI)
熊本学園大学・外国語学部・准教授
研究者番号：70508978

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：